

## 平成24年度業績評価委員会産業保健評価部会議事概要

- ・ 開催日時：平成24年12月10日（月）13:30～15:30
- ・ 開催場所：労働者健康福祉機構18階特別会議室
- ・ 出席者：委員8名、オブザーバー1名、事務局13名 計22名

### 〔委員〕

社団法人日本経済団体連合会労働法制本部主幹	明石祐二
社団法人日本作業環境測定協会事務局長	飛鳥滋
公益財団法人産業医学振興財団事務局長	岩崎伸夫
東洋大学大学院客員教授	神山宣彦
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会顧問	後藤博俊
東京慈恵会医科大学名誉教授	清水英佑（欠席）
北里大学名誉教授	高田勗
公益社団法人全国労働衛生団体連合会専務理事	只野祐
日本労働組合総連合会事務局長	南雲弘行（欠席）
中央労働災害防止協会専務理事	西本徳生
社団法人日本医師会常任理事	道永麻里（欠席）

### 〔オブザーバー（厚生労働省）〕

労働基準局労災補償部労災管理課長補佐	坂田善廣（欠席）
労働基準局安全衛生部労働衛生課中央労働衛生専門官	木内哲平

### 〔機構事務局〕

理 事 長	武谷雄二
経理担当理事（副総括研究ディレクター）	加藤賢朗
産業保健・賃金援護担当理事	上家 和子
産業保健・賃金援護部長	下村直樹
産業保健・賃金援護部次長	伊藤敏明
産業保健担当調査役	本山謙治
機構改革推進室長補佐	伊勢久忠
産業保健課長	高村亜紀子
産業保健班長	高嶋 彰
産業保健業務班長	小村雅宏
産業保健課	山本隆廣
	小園裕一郎
	米倉明子

### 【議事】

- (1) 平成23年度業務実績の評価結果
- (2) 平成24年度上半期事業実績
- (3) 平成24年度の取組事項
- (4) 平成25年度事業運営の重点項目
- (5) 機構改革の現状

### 【議事概要】

委員総数11名中8名の出席で定足数（半数）を満たしており、当部会は成立する。以後、高田委員長により会を進行する。

- (1) 平成23年度業務実績の評価結果  
本山産業保健担当調査役より資料に基づき説明。
- (2) 平成24年度上半期事業実績  
本山産業保健担当調査役より資料に基づき説明。
- (3) 平成24年度の取組事項  
本山産業保健担当調査役より資料に基づき説明。
- (4) 平成25年度事業運営の重点項目  
本山産業保健担当調査役より資料に基づき説明。
- (5) 機構改革の現状  
伊勢機構改革推進室長補佐より資料に基づき説明。

### 【(1)平成23年度業務実績の評価結果】

### 【(2)平成24年度上半期事業実績】

### 【(3)平成24年度の取組事項】

#### (飛鳥委員)

職業性胆管がん専用フリーダイヤル相談窓口は、センターにおいてはどのように対応していたのか？

#### (高村課長)

東京・大阪・神奈川の各推進センターに依頼し、各センターにて委嘱している産業保健相談員（産業医、保健師）により対応していただいている。

#### (神山委員)

厚労省では疫学調査も含めて胆管がんの発生原因等について調査していくとこのことを聞いているが、機構においては相談窓口相談してきた人や事業場のコホートを設定して今後追跡していく等、調査への協力体制等をとっていただ

きたい。

**(木内中央労働衛生専門官)**

調査については、厚労省化学物質対策課で研究班を設置し、大阪労働局の労働衛生指導医である圓藤先生を中心に研究を進めているところ。コホートの設定等長期に渡る研究をどうするかというのは少し先の検討になろうかと思うが、御指摘いただいたことについては持ち帰って担当と相談することとする。

**(神山委員)**

追跡するという疫学的な態勢を行政としても確立して有用な情報発信をしていただきたい。

**(上家理事)**

今年度の研究には、機構としては大阪労災病院の久保田医師が共同研究者として参加し、労災病院の病職歴データベースからのデータ解析を担当している。

コホートでの追跡については、印刷業等に特化した特定のマクロ集団を追跡する必要性を研究班でも検討しているところ。

産保センターにおいてはひろく一般の労働者や事業所、住民の不安の受け皿として機能しているが、その相談内容について分析し、研究班に報告しているところである。

**(西本委員)**

「産業保健21」は年間40万部近く発行しているが、これほどのものであれば、内容的にもその有用性が業績評価の対象となって然るべきではないか。そうであれば、中身もしっかりチェックする必要がある。

**(本山調査役)**

無料で配布のため発行部数のみでの評価は難しい。

**(後藤委員)**

胆管がんの相談件数について、厚労省で8月までに650件、機構で11月までに126件受けているが、件数の差及び推移についてはどのような分析か。

**(高村産業保健課長)**

機構においては受付日及び時間が限られており、それに比例した件数となっていると考える。また、受付を開始した7月及び8月に相談は集中していて、以後は減少している。

**(岩崎委員)**

メンタルヘルスの相談件数が、前年度比ほぼ横ばいの見込みとなっているが、昨今のメンタルヘルスへの関心の高まりからすると件数の伸びが低調ではないか。集約化などが影響しているとは考えられないか。

**(高村課長)**

数値的には横ばいの傾向となっているが、これは促進員等が事業場に直接訪

問した際の相談が多いためと考える。また、新たな事業場からの相談等も着実に増えていたり、相談内容が踏み込んだ内容となっているなど現場では関心の高まりを感じているようである。

なお、資料の見込件数の数字に誤りがあり、訂正する。

#### **(飛鳥委員)**

産業保健関係者に対する研修を多数開催されているが、そのうち、産業医を対象とする研修はどれくらいあるのか。

#### **(本山調査役)**

23年度実績で全体の半数には満たないが、1,203回、39,374名の受講があった。

#### **(飛鳥委員)**

産保センター等では研修を十分に開催しているが、産業医の先生方の実力は向上しているのか。研修を受けるだけではなく、産業医自らが質を上げていく必要がある。日医ももっと積極的に関与すべきと考える。

#### **(岩崎委員)**

産業医学振興財団や中災防でも医師会と合同で研修を開催しており、対応はされているものと思料する。

### **【(4)平成25年度事業運営の重点事項】**

#### **(只野委員)**

連絡事務所に移行したところは、センター時代と事業実績の変化はどうか。資料をみると、連絡事務所に移行してむしろ実績が伸びているところもあるが、体制が縮小しているのに不自然ではないか。

#### **(本山調査役)**

実際に伸びているところもあるが、初年度であり実績を上げようと必死になっていると考えられる。当然持続はしないと思料する。

#### **(只野委員)**

そうであれば、何かに「特化」したからその部分の実績をキープし、結果S評価を得ることできたとか説明すべきではないか。実際に例えば施設の情報誌等の発行も中止していると聞いている。隠れた要素も説明しなければ誤解されることもあるのではないか。

#### **(上家理事)**

然り。連絡事務所となった初年度は明らかにパワーが落ちているが、円滑に集約化を進めるという観点から色々な評価をするときに中身はともかく件数は伸びているということアピールせざるを得なかった。

#### **(後藤委員)**

集約化して混乱を来たしている連絡事務所もあると聞いている。そのなかで

も不慣れな中、囑託である産業保健推進員が努力しているということも付け加えていただきたい。

**(上家理事)**

6箇所が連絡事務所に移行した集約化初年度は推進員となった人がたまたま行政OBでないにしても産業保健関係業務の経験者であったが、10箇所連絡事務所となった今年度は必ずしもそうではなかったということもあり混乱した連絡事務所もあったことは事実。16箇所が連絡事務所に移行し集約化が完了する25年度はさらなる問題が起きる可能性が十分にあり、今後はそのような問題が起きているということも正直に訴えていかなければいけないと考える。

**(西本委員)**

全国産業衛生大会には推進センター等から発表や特別講演等やっていただいており、今後も継続してほしい。

**(上家理事)**

労災病院で行っている労災疾病等13分野研究による研究成果は、従来労災病院グループ内のみでの活用とされがちであったが、お配りした腰痛対策の書籍（関東労災病院 松平浩氏著「新しい腰痛対策 Q&A21」）は、産業保健の現場で活用できる成果が多数示されており、今後はこのような研究成果を産保センターを通じて事業場等に普及していくような取組も行っていく。

**(明石委員)**

センターと連絡事務所でやることは大きく違ってくるのか？

**(本山調査役)**

違いはない。センターと連絡事務所の間には上下関係も存在しない。事業は従来どおりに進めていく。

**(西本委員)**

計画されている「全国専属産業医交流会（仮称）」について、専属産業医対象であれば、特定の事業場が対象となると考えられるが、独立行政法人である機構の本来の役割としては対象を特定せず広く展開するべきでは。

**(本山調査役)**

交流会がその場限りで完結してしまえばそのとおりであるが、この会の目的は専属産業医の活動を通じて囑託産業医や産業保健スタッフに対していかに教育していくかを協議していただくということである。

**(岩崎委員)**

ポイントは、全国規模ではなくそれぞれの地域におけるニーズに対応し、専属産業医のノウハウを活用して小規模～中規模事業場を担当する産業医の底上げを図ることだと考える。

**(上家理事)**

資料の表現が必ずしも適当でないが、趣旨としては、産保センターの活動に、指導的な立場として専属産業医に協力を依頼し、産業保健活動の活性化を図りたいということで、産業医科大学からも専属産業医をもっと活用するよう要望が出ているところである。

専属産業医を活用するモデルとして、神奈川産保センターが年4回実施している産業医の交流会があるが、それによって神奈川産保センターにおいては専属産業医の協力を得やすくなっている。あくまでそれぞれの産保センターに産業医科大学の協力を得るということで、全国大会のようなものをイメージしているわけではない。

**(高田委員長)**

産業医科大学というひとつの大学だけを対象にするのは他大学出身の先生方にとっては違和感を覚えるのではないか。

**(岩崎委員)**

然り。水面下で産業医科大学の協力はあるとして、前面に出す必要はないのではないか。趣旨として産業医科大学卒業生の専属産業医としての高いキャリアを生かして全国各地の産保センターの活動に協力していただくと整理しておけばよいのではないか。

**(上家理事)**

了解した。

**(只野委員)**

胆管がんの研究について、労災病院では他では稀な患者の職歴データを収集しているのだから、それを生かすことは考えていないのか。

**(上家理事)**

前述のとおり厚労省の研究班に大阪労災病院の医師が共同研究者として全国の労災病院の病職歴データベースからのデータ解析を担当している。

**(加藤理事)**

現在労災病院の7,000名の胆管がん症例のデータから年齢、職業等から絞り込んだ500例について疫学的な調査、病態生理学的な調査、解剖を含んだ外科的な調査等いくつかの位相に分けて研究を行っているところである。

**(岩崎委員)**

地産保とのより一体的な運営が今後必要になると考えるが、集約化で医師会の反発が高まっている中、また26年度に新スキームで再スタートすることが明らかな上で集約化を推進するのは非合理的。25年度もこの集約化の計画を進めていくのか。再考が必要では。

**(上家理事)**

関係者一同そう考えるが、現時点で独法見直しの閣議決定を覆すことは不可

能であり、予算もつかない。しかし、(新法人となる) 26年度以降新しい枠組みで事業を推進していくことは各方面に要望している。日医においてもそのように提案していただけると聞いている。各県医師会においても、一時的に集約化でこのような体制になるのは止むを得ないとの理解を得られている。

## 【(5)機構改革の現状】

### (上家理事)

機構改革について、国立病院と違うのは病院の在り方だけではなく、産業保健も担当しているということが大きな柱となっており、労災病院と産業保健分野との連携が政策医療における根幹を成しているということを基本としている。

### (神山委員)

例えば溶接の業界でも「3K」と敬遠されたり、高齢化が進行していて、国際会議においても優秀な人材に永く働いてもらおうということで腰痛対策を中心としたエルゴノミクスが検討されている。そういう意味で、例として示された腰痛対策の書籍は非常に有意義であり、これらを用いて労災病院と産業保健の連携をPRして機構の存在意義を強調していくことは大事ではないかと考える。

## 【閉会挨拶】

### (上家理事)

貴重な御意見を賜り感謝申し上げます。御意見を基に来年度の重点項目をより良く改め、もっと活動できる産業保健推進センターを始め、産業保健対策への寄与を目指していきたい。今後とも御指導を宜しくお願い申し上げます。